様式第１号（第５条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事副理事長　　藤間　博之　様

申請者　　住　所

名　称

代表者 印

担当者　　職名・氏名

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　牽引企業　住　所

名　称

代表者 印

令和　　年度しまね地域未来投資促進事業助成金交付申請書及び誓約書

　しまね地域未来投資促進事業助成金交付要綱第５条の規定により、下記のとおり令和　　年度しまね地域未来投資促進事業助成金の交付を申請します。

また、当社はしまね地域未来投資促進事業助成金の交付を受ける者として下記３に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．助成事業に要する経費及び助成金交付申請額

　　　助成事業に要する経費 　　　　　　　　　　円

　　　助成金交付申請額 　　　　　　　　　　円

２．添付書類

　　・助成事業計画書等　別紙のとおり

・会社の概要及び決算書直近２期分（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販管費内訳書、個別注記表、勘定科目内訳書）

　　・法人の登記事項証明書又は定款の写し

　　・導入する生産設備等のパンフレット等詳細の分かる資料

　　・全税目について未納・滞納がないことの**納税証明書（県税）**

・地域経済牽引事業計画の承認書及び計画書の写し

　　※地域経済牽引事業計画については、申請中であれば計画書の写しを提出して下さい。

３．しまね地域未来投資促進事業助成金の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

様式第１号

別紙１

事　業　計　画　書

１　申請者の概要

助成金の交付対象者要件（当てはまるところにチェック）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請助成金区分 | □ 地域経済牽引企業（上限5,000千円）　※以下、「牽引企業」という。□ 連携企業　　　　（上限1,000千円）　□ 牽引企業との連名による申請 |
| 中小企業者 | □ 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項に定義する中小企業者 |
| 業種 | □ 製造業□ 機械金属関連製造業　　□ 電気・電子関連製造業　　□ 食品製造業□ 木材・住宅関連製造業　　□ パルプ、繊維、医療関連製造業　　□ その他□ 情報関連産業□ ヘルスケア |
| 地域経済牽引事業計画 | □ 地域経済牽引事業計画承認　　（計画期間：令和　　年　　月～令和　　年　　月）□ 地域経済牽引事業計画承認見込（計画期間：令和　　年　　月～令和　　年　　月） |
| 決算書（直近2期分） | □ 貸借対照表　　□ 損益計算書　　□ 製造原価報告書　　□ 販管費内訳書　□ 個別注記表　　□ 附属明細書 |
| 県税納税証明書 | □ 県税、消費税及び地方消費税を滞納していない企業 |

２　助成事業の説明

|  |  |
| --- | --- |
| 助成事業名 |  |
| 助成事業の概要※事業の目的や導入設備、実施内容、事業により期待される効果等について記載 |  |
| 地域経済牽引事業計画との関係※助成事業を実施することで、どのように牽引計画の促進につながるか記載 |  |
| 波及効果※県内事業者（２社以上）に　対する取引額を記載※牽引企業のみ記載 | 事業者名 |  | 金額（百万円） | 内容 |
|  | 助成事業導入年度（令和　　年） |  | 伸び率：　　　％ |
| 牽引計画終了年度（令和　　年） |  |
|  | 助成事業導入年度（令和　　年） |  | 伸び率：　　　％ |
| 牽引計画終了年度（令和　　年） |  |
|  | 助成事業導入年度（令和　　年） |  | 伸び率：　　　％ |
| 牽引計画終了年度（令和　　年） |  |
| ・必要に応じて事業者欄を追加して記載ください。 |
| 助成事業実施予定期間 | 　　　　令和　　　年　　　月　～　令和　　　年　　　月 |
| 導入設備等の設置時期 | 　　　　令和　　　年　　　月　　設置予定 |
| 導入設備等の設置場所 | 　　島根県　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 導入設備等の操業開始時期 | 　　　　令和　　　年　　　月　　操業開始予定 |

* 書ききれない場合は，複数の用紙に記載すること。
* 必要に応じて別紙を用いること。

様式第１号

別紙２

事　　業　　収　　支　　計　　画　　書

1. 収入

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 助成金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

1. 支出

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成事業に要する経費【A】 | うち消費税及び地方消費税【B】 | 助成対象経費【A-B】 | 助成金交付申請額(注2) |
| ハード事業経費（助成率１/２） |  |  |  |  |
| ソフト事業経費（助成率２/３）※牽引企業のみ記載 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

注１　助成金は事業終了後にお支払することになります。それまでの資金計画を記載してください。

２　助成金交付申請額は、経費区分ごとに千円未満を切り捨てて記載してください。

３　記載しきれない場合は、欄を増やして記載してください。

様式第１号

別紙３

支　出　内　訳　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内容 | 仕様 | 単位 | 数量 | 単価(円) | 助成事業に要する経費(円) | 助成対象経費(円)(消費税額除く) | 助成金交付申請額(円) | 備考（耐用年数等） |
| ハード事業経費（助成率１/２） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ソフト事業経費（助成率２/３）※牽引企業のみ記載 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　欄が足りない場合は不要な区分を削除し、必要な欄を増やして記入すること。

　２　設備費については，名称･規格等を仕様欄に記載すること。

３　技術指導の受入に要する経費を補助対象として希望するものは，内容欄に指導受入と記載し，指導を受ける相手を仕様欄に記載すること。

４　助成金交付申請額は、経費区分ごとに千円未満を切り捨てること。

様式第１号

別紙４

事業計画及び資金計画

　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近期末(　年　月期） | １ 年 後(　年　月期） | ２ 年 後(　年　月期） | ３ 年 後(　年　月期） | ４ 年 後(　年　月期） | ５ 年 後(　年　月期） |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |  |
| ②売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| ③売上総利益（①－②） |  |  |  |  |  |  |
| ④販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |  |  |
| ⑤営業利益（③－④） |  |  |  |  |  |  |
| ⑥営業外収支 |  |  |  |  |  |  |
| ⑦経常利益（⑤－⑥） |  |  |  |  |  |  |
| ⑧給与総額 |  |  |  |  |  |  |
| ⑨設備投資額 |  |  |  |  |  |  |
| ⑩租税公課 |  |  |  |  |  |  |
| ⑪付加価値額（⑤+⑧+⑩） |  |  |  |  |  |  |
| ⑫雇用者数 |  |  |  |  |  |  |

注１　地域経済牽引事業計画又は経営革新計画の添付にて確認できる場合は、本紙を省略可。

　２　地域経済牽引事業計画の計画期間に沿って記載すること。

　 　 ３　⑧給与総額は，役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。

　 　５　⑫雇用者数は、役員を含む従業員数（非正規雇用含む）を記載

様式第２号（第６条関係）

経　営　第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人しまね産業振興財団

 　　　　　　　代表理事副理事長　　　　　　　　　　　印

令和　　年度しまね地域未来投資促進事業助成金交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで申請のあったこのことについては、しまね地域未来投資促進事業助成金交付要綱第６条の規定により、下記のとおり決定したので通知します。

記

１　交付決定額

２　助成期間

３　助成事業の内容　　　　令和　年　月　日付け申請書内容のとおり

様式第３号（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事副理事長　　　　　　　　　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　称

 代表者 印

令和　　年度しまね地域未来投資促進事業助成金精算払（概算払）請求書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で確定通知を受けた助成金の精算払（概算払）を下記のとおり請求します。

記

１． 　　　　　金　　　　　　　　　　　　円也

　　　　請求金額算定表

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　分 | 金　　　　額 |
| 交付決定額（概算払時） Ａ |  円 |
| 交付確定額（精算払時） Ａ |  円 |
| 受領済額 Ｂ |  円 |
|  今回請求額 Ｃ |  円 |
|  残額Ａ－Ｂ－Ｃ |  ０ 円 |

※助成金振込口座

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関支店名 |  |
| 口座種別・口座番号 | 普通　・　当座　　 |
| （フリガナ）口座名義 |  |
|  |

様式第４号（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事副理事長　　　　　　　　　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　名　称

 代表者 印

令和　　年度しまね地域未来投資促進事業助成金変更（中止・廃止）申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知を受けた助成事業について下記のとおり計画を変更したいので、しまね地域未来投資促進事業助成金交付要綱第９条第１項の規定により承認を申請します。

記

１．変更（中止・廃止）の内容

２．変更（中止・廃止）を必要とする理由

３．変更（中止・廃止）が助成事業に及ぼす影響

４．変更後の助成事業に要する経費，助成対象経費及び助成金の配分額（新旧対比）

５．同上の算出基礎

様式第５号（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事副理事長　　　　　　　　　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　称

 代表者 印

令和　　年度しまね地域未来投資促進事業助成金変更届出書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知を受けた助成事業について下記のとおり変更事由が発生しましたので、しまね地域未来投資促進事業助成金交付要綱第９条第１項の規定により届出します。

記

１．変更の内容

２．変更を必要とする理由

※社名変更、代表者の変更につきましては、登記簿謄本（写しで可）を添付してください。

様式第６号（第９条関係）

経　営　第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人しまね産業振興財団

 　　　　　　　代表理事副理事長　　　　　　　　　　　印

令和　　年度しまね地域未来投資促進事業助成金変更決定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで申請のあったこのことについては、しまね地域未来投資促進事業助成金交付要綱第９条第２項の規定に基づき承認（不承認）と決定したので通知します。

（不承認の理由）

様式第７号（第１０条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事副理事長　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者 　　　　　　　　　　印

令和　　年度しまね地域未来投資促進事業助成金事業状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知を受けた助成事業に関し、事業状況等について下記のとおり報告します。

記

１．事業の実施状況・成果等

２．財務の状況等

決算書のとおり（直近の決算書を添付してください）

　３．付加価値・経済的効果等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 採択時の直近期末（　　年　　月期） | 報告時の直近期末（　　年　　月期） | 増減 |
| 付加価値額（千円）※営業利益＋給与総額＋租税公課 |  |  |  |
| 県内複数事業者に対する取引額（千円）※地域経済牽引企業のみ記載 |  |  |  |
| 雇用数（人）※役員及び非正規雇用含む人数を記載 |  |  |  |

　４．設備等の稼働状況　※ハード事業

* 書ききれない場合は，複数の用紙に記載すること。

様式第８号（第１１条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事副理事長　　　　　　　　　様

住　所

名　称

代表者 印

令和　　年度しまね地域未来投資促進事業助成金実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知を受けた助成事業の実績について、しまね地域未来投資促進事業助成金交付要綱第１１条の規定により下記のとおり報告します。

記

１．事業の実施内容　　　　　別紙１のとおり

２．事業収支内容　　　　　　別紙２、３のとおり

３．導入した設備等の状況　　別紙４のとおり

４．助成事業完了日　　　令和　　年　　月　　日

※直近の決算書、もしくは直近の試算表を添付すること。

様式第８号

別紙１

事　業　実　績　報　告　書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 【事業実施状況】 |

* 導入した設備等について写真を添付すること
* 活動状況を具体的に記載すること。
* 資料等を作成している場合は写しを添付すること

様式第８号

別紙２

事　　業　　収　　支　　決　　算　　書

1. 収入

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 助　成　金 |  | しまね産業振興財団 |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

1. 支出

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成事業に要する経費【A】 | うち消費税及び地方消費税【B】 | 助成対象経費【A-B】 | 助成金額※ |
| ハード事業経費（助成率１/２） |  |  |  |  |
| ソフト事業経費（助成率２/３）※牽引企業のみ記載 |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

※　助成金交付申請額は千円未満切り捨て。

様式第８号

別紙３

支　出　内　訳　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内容 | 仕様 | 単位 | 数量 | 単価(円) | 助成事業に要した経費(円) | 助成対象経費(円)(消費税額除く) | 助成金額(円) | 備考（耐用年数等） |
| ハード事業経費（助成率１/２） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ソフト事業経費（助成率２/３）※牽引企業のみ記載 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　記載に当たっては，様式第１号別紙３の注を参照すること。

２　次の書類をあわせて提出すること。（見積書、発注書、納品書、請求書、支払済の領収書等の写し）

様式第８号

別紙４

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 使用状況 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

注１　本助成事業により、取得した財産で取得価格又は効用の増加価格が単価５０万円以上の財産（機械・器具・備品等）について記載すること。

　２　取得財産等管理台帳に記載された財産の処分については事前に補助金交付要綱第１４条第４項の承認が必要である。

３　数量は，同一規格であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４　取得年月日は，検収年月日を記載すること。

５　単価、合計金額は税抜価格を記載すること。

様式第９号（第１２条関係）

経　営　第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人しまね産業振興財団

 　　　　　　　　　　代表理事副理事長　　　　　　　　　印

令和　　年度しまね地域未来投資促進事業助成金額の確定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで実績報告のあったこのことについては、しまね地域未来投資促進事業助成金交付要綱第１２条の規定により、下記のとおり決定したので通知します。

記

１．交付確定額　　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　円

様式第１０号（第１３条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事副理事長　　　　　　　　　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 名　称

 代表者 印

令和　　年度しまね地域未来投資促進事業助成金事故等届出書

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知を受けた助成事業について下記のとおり変更事由が発生しましたので、しまね地域未来投資促進事業助成金交付要綱第１３条の規定により届出します。

記

１．内容

２．発生年月日　　　　令和　　　年　　　月　　　日

３．原因または事由（具体的に記入すること）

様式第１１号（第１４条関係）

令和　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事副理事長　　　　　　　　　様

住　所

名　称

代表者 印

平成（令和）　　年度しまね地域未来投資促進事業助成金財産処分承認申請書

　平成（令和）　　年　　月　　日付け　　第　　　号で交付決定通知を受けた助成事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、しまね地域未来投資促進事業助成金交付要綱第１４条の規定により承認を申請します。

記

１．処分しようとする財産

|  |
| --- |
| 取得財産の名称・型番：　　　　　　　　　　　　（財産番号：　　　　　　　　）取得年月日：平成（令和）　　年　　月　　日取得価格：　　　　　　　　　　　円（税抜き）時価（残存簿価価格）：　　　　　　　　　　　円（税抜き） |

２．処分の理由

３．処分の方法